

事務事業名	起業・創業等支援事業		事業期間	～	年度	係内番号	07
担当部署	産業経済部	商工課	工業・産業振興係		連絡先	433	

政策 番号	04	基本 計 画 体 系	項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称	実行計画 の施策の 柱におけ る指標と の関連度	高								
			基本計画①	01	産業振興ビジョン	#N/A											
			基本計画②	01	産業振興ビジョン	#N/A											
			実行計画	04	工業振興ビジョン	0404	新分野・独自技術製品開発等への支援										
予 算 事 業 名			起業・創業等支援事業費				会計コード	01	款	07	項	01	目	04	事業	03	
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）			産業競争力強化法に基づく茅野市創業支援等事業計画に沿い、コワーキングスペース「ワークラボハケ岳」や茅野商工会議所を始めとする創業支援機関等と連携しながら、起業家教育、創業機運醸成事業、起業・創業セミナー等を行い、起業・創業を加速させることで、地域経済の活性化を狙う。														
現 状 と 背 景 （ どう し て ）			長野県は「日本一創業しやすい県づくり」を推進しているが、H28年度の開業率は3.6%で全国平均5.6%に届いていない。また、創業業種も飲食業や理美容業といったサービス業の割合が高く、高い付加価値の創出につながるイノベーター型な起業・創業は少ない。この状況は茅野市においても同様であり、働き方改革が叫ばれる中において、起業・創業することも就労の選択肢のひとつであることを普及していく。														
目 的 的	対 象	受 益 者 （誰のために）	市民														
		対 象 （直接働きかける）	創業に関心のない市民、創業したい市民、創業準備者、創業者、創業支援機関、公立諏訪東京理科大学、子育て中女性、別荘利用者、移住希望者、二地域居住希望者、都市部企業、市内企業														
		意 図 （どんな状態にしたいか）	市内での起業・創業・就業を促進することで、雇用の創出から生産年齢人口が増加し、地域が活性化している。														
手 段 ・ 方 法 （ どう や っ て ）			茅野商工会議所やコワーキングスペース「ワークラボハケ岳」を始めとする創業支援機関等と連携しながら、若年層や若年層や創業に関心の低い者向けには、起業家教育や創業機運を醸成するための事業を、創業希望者向けには、起業・創業に向けたセミナー等を、創業した者にはフォローアップを行う。また、ワークラボハケ岳の設置目的に沿い、公立諏訪東京理科大学、別荘利用者、移住希望者、二地域居住希望者、子育て中女性、都市部企業、市内企業等に様々な角度からアプローチし、交流人口を増やす。														
評 価 指 標 の 作 成	活 動 指 標	行政が活動することで作り出すもの			指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など						最終目標値				
		1	コワーキングスペース売上の増加		コワーキング売上額	千円	コワーキングの運営を通じた利用料収入、事業収入等により確保される自主財源						8,200				
		2	諏訪東京理科大学卒業生の市内創業・就業者数		理科大卒業生市内創業・就業者数	人	諏訪東京理科大学卒業生の市内創業・就業者数（人）						20				
		3															
	変更履歴																
	成 果 指 標	成果・効果は何？			指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など						最終目標値				
		1	市内での起業・創業者数の増加		起業・創業者数	人	市及び県の起業・創業に係る制度融資利用者の内、当該年度内に起業・創業した人数						29				
		2															
		変更履歴															

整理番号 05020104

実 施 状 況 （ D O ） 考	項 目		単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	事業費等(a)		円	3,738,540	1,013,910	6,384,000		
財 源 内 訳	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他特定財源		円					
	一般財源		円	3,738,540	1,013,910	6,384,000		
活 動 指 標	情報提供の方法	目標	回	3	3	3		
		実績		3	3			
		達成率	%	100.00	100.00	—	—	—
	相談件数	目標	件	10	10	10		
		実績		6	4			
		達成率	%	60.00	40.00	—	—	—
	—	目標	—					
		実績						
		達成率	%	—	—	—	—	—
成 果 指 標	アクセス件数	目標	件	420,000	420,000	420,000		
		実績		441,599	404,369			
		達成率	%	105.14	96.28	—	—	—
	補助金交付企業数	目標	件	8	8	8		
		実績		4	1			
		達成率	%	50.00	12.50	—	—	—
備 考	※H30 交付件数は4件 H29 新技術・新製品開発支援事業補助金交付件数 6件							

事務事業名			新技術・新製品研究開発事業			事業期間	～	年度	係内番号	04		
担 当 部 署			産業経済部			商工課			工業・産業振興係		連絡先	432
事後評価（CHECK） 改善の方向性（ACT）	項目		2018年度（H30）		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	（成果） 変 動 指 要 標 因 分 析		申請件数は6件あったが、取り下げ等により4件の実績であった。グローバル化により世界経済の動向が申請件数にも影響を及ぼしている。技術の先進性や汎用性など、企業の開発研究も慎重になってきている。		申請件数は1件にとどまり、世界的な受注環境の悪化が企業の新技術開発に影響を及ぼしている。							
	総合評価	成果	交付事業者数は4件であったが、茅野市工業振興ビジョンの重点事業に位置付けられており、当市の製造業のモノづくりの技術を次世代に、世界的に発信していくためにも計画通りに事業実施していくことが適当である。		交付事業者数は1件であったが、茅野市工業振興ビジョンの重点事業に位置付けられており、モノづくりの技術をPRLしていく。国の補助金を活用する企業もあり、技術開発の潜在ニーズは高い。							
		課題	開発・設備投資が景気によって左右される中で、新製品・新技術への開発投資を継続的に支援する制度を維持することが必要である。補助採択した新技術・新製品の追跡調査が必要であると感じている。		新製品・新技術への開発投資を継続的に支援する制度を維持していくことが必要である。受注にレスポンスのある試作品改良や特許取得支援へのニーズを掘り起こすなど、メニューの引き出しを増やすことが必要だと感じている。							
	改 革 ・ 改 善 の 方 向 性	成果	拡充		拡充							
		コスト	現状維持		現状維持							
	改 善 の 方 向 性 （ 改 善 の 内 容 ）	成果	精密などの部品メーカーが集積する本市の製造業において、新技術や新製品への研究開発は、ビジネスチャンスが期待され、継続的な制度設計が求められている。企業戦略を支えるうえで、研究開発を動機付ける制度設計は必要である。より多くの市内事業者が利用しやすい制度設計を検討する。また、公立諏訪東京理科大学との技術指導契約数の向上を促す取り組みを行っている。		精密などの部品メーカーが集積する本市の製造業において、新技術や新製品への研究開発は、ビジネスチャンスが期待され、継続的な制度設計が求められている。企業戦略を支えるうえで、研究開発を動機付ける制度設計は必要である。より多くの市内事業者が利用しやすい制度設計を検討する。また、公立諏訪東京理科大学との技術指導契約数の向上を促す取り組みを行っている。							
		コスト										
	作成担当者			大蔵健司			大蔵健司					
	最終評価責任者			上田佳秋			牛山重喜					
最終評価年月日			令和元年5月17日									